

括り入試が高校現場に与える影響

—A県の高校教員、大学教員、大学生に対する調査結果からの考察—

竹内正興（鹿児島大学）

本研究は、大学入試における募集単位の大括り化の方向性について、地方国立大学に導入が推進された場合の高校現場に与える影響を、地方に所在する A 県の高校教員、大学教員、および B 大学新入生に対する調査結果から考察した。調査の結果、これまでの括り入試の議論に際して、大学教員の中には入学時点の学力低下と大学 4 年間の質保証との関連を意識してきた経緯があったことがわかった。また、今後、一部の受験生が一般入試から推薦入試や AO 入試にシフトしていく可能性があることが示唆された。

1 問題の所在

1.1 目的と括り入試の定義

本研究は、今後、括り入試の導入が地方国立大学で推進された場合の高校現場への影響を A 県に所在する高校教員と大学教員へのインタビュー調査、および A 県に所在する B 大学に入学した学生に対するアンケート調査結果から考察することを目的とする。

なお、入試における募集単位の大括り化、すなわち、括り入試における「括り」の範囲について、これまで定義が明確に示された研究は、筆者が調べた範囲では見当たらなかった。そのため本研究では、学部一括募集単位以上（教員養成系統は課程単位以上）の括りで入試を実施し、入学後の教育を経て学科や専攻等に振り分ける教育システムを導入している募集単位を括り入試と定義して分析を行なった。

1.2 括り入試の導入推進をめぐる動向

括り入試導入の方向性について、文部科学省はこれまで大学入学者の改善方策の一つとして、2000 年 4 月の大学審議会、2008 年 10 月の中教審大学分科会（第 71 回）、2015 年 5 月の「平成 28 年度大学入学者選抜実施要項」等の中で、大学入学者選抜は、基本的には各大学の自主性に基づき行われるべきものであることを前提としながらも、募集単位の大括り化の推進について言及している。その背景としては、「今後、高等教育の普及が一層進むことを踏まえると、学部段階の大学教育においては、初等中等教育における自ら学び、自ら考える力の育成を基礎に課題探求能力の育成を重視するとともに、幅広い教養を身に付け、専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力等を培うことが重要になる（2000 年 4 月大学審議

会）」ことや、「文系志望者、理系志望者がそれぞれ理系科目、文系科目を十分学ぼうとせず、学習の幅が狭く、偏ってしまう（2008 年 10 月の中教審大学分科会《第 71 回》）」こと、また、「入学志願者が大学入学後に幅広い分野の大学教育に触れながら自らの適性や関心等に基づき、専攻分野を決めることができるようにする（平成 28 年度大学入学者選抜実施要項）」ことなどが指摘されている。このように、大学卒業者の大学院等進学率の上昇に伴うレイトスペシャリゼーションの養成のためには大学入試改革を軸とした高大双方の教育改革が必要であるという意向が、少なくとも 15 年以上に渡って括り入試を推進している理由として考えられる。

確かに、大学院等への進学率は、2015 年 3 月の大学卒業者の場合、全体平均で 12.2%⁽¹⁾、系統別では理学系統で 43.3%、工学系統で 36.9%⁽²⁾ など、学部系統によって異なるものの高等教育が普及している一端が窺える。また、大学進学希望者が 90%を超える高校において、少なくとも高校 3 年生の 4 月以前までは文系・理系のコース分けをしない学校が 16.0%あることから⁽³⁾、文系・理系を問わず、幅広い学びを行なっている高校が一定数の割合で存在していると考えられる。

しかし一方で、国立大学の場合、入試形態の中で最も募集人員が多い一般前期試験⁽⁴⁾における募集単位を見ると、学部の枠を超えて（横断して）募集を行なっている大学は、2016 年度入試においては東京大学や北海道大学などの一部の大学に限られ、学部単位で一括して募集している割合も理工系統の場合 20.0%に留まっており⁽⁵⁾、依然として、多くの大学・学部では、学科、もしくは専攻・専修・課程・コース等の

細分化された募集形態となっている。

では、大学院等への進学率や、文系・理系のコース分けを高校3年生まで引っ張る高校（大学進学希望者90%以上の高校）が一定の割合であるのに対し、括り入試の導入の割合が少なくとも2000年以降の15年間ではなぜ少数に留まってきたのだろうか。これが本研究における問題の所在の一点目である。

1.3 括り入試導入のメリットとデメリット

河合塾が2010年に大学1年生と高校教員を対象に実施した調査結果⁽⁶⁾によれば、括り入試に魅力を感じる（賛成する）割合は、大学1年生で69%、高校教員で72%と概ね70%程度が括り入試の実施を肯定的に捉えている。主な賛成の理由は、「学科・専攻等を高校段階で決めるのは難しい」、「入学後のミスマッチを防ぐことができる」、「入学段階の偏差値に振り回されなくてよい」等の意見に集約されるとしている。一方、反対の理由としては、「希望している学科・専攻に入れない場合の懸念（特に高校時代に希望学科を明確に決めている生徒の場合）」、「専門性が身に付かないのではないか」、「大学で何を学ぶのかという問題の先送り」、「高学力の学生が入学する大学では可能だが、中堅～下位層の大学ではうまく機能しないのではないか」等の意見が挙げられている。

このうち、賛成の理由として挙げられていた「学科・専攻等を高校段階で決めるのは難しい」については、現在の大学入試環境を踏まえると、学部・学科の多様化と大学のユニバーサル化という二つの側面がその要因にあることが考えられる。前者については、日本の大学の学部数が、2008年度時点で国公立大学を合わせ2374学部存在する⁽⁷⁾ことに対して、高校3年間という限られた期間で学問内容を幅広く調べることへの限界を示している。また、後者については、大学進学率が50%を超えた現在、やりたいことや目的意識がはっきりしなければ大学に進学するなというのはアナクロな考え方である。何故大学に進学するかよりも、何故あえて大学に進学しないかをはっきりさせなければならない時代になった（山内、2005：119-123）という指摘に見られるように、大学がユニバーサル化した中での、大学進学に対する目的意識の希薄化と自発性の低下の問題があると考えられ、括り入試の推進は受験生全体から見れば、進路選択の現状に対応した施策であることが考えられる。

ただ、先行研究の傾向はあくまでも、全国的な動向を示した包括的な調査結果であり、地域や大学種別によって異なる可能性が考えられる。本研究における問

題の所在の二点目は、地元国立大学への進学希望者が多い地方国立大学の括り入試の導入が進んだ場合の高校現場に与える影響について考察することである。

本研究では、これら二つの問題の所在に対して、地方に位置するA県の高校教員と大学教員へのインタビュー調査結果、およびB国立大学1年生（新入生）への質問紙調査法によるアンケート調査結果より考察する。

2 調査概要

2.1 調査時期・対象者・方法

本研究で扱う調査データは二種類ある。一つは、2015年8～12月に実施した高校教員、大学教員に対するインタビュー調査である。各教員が所属する学校、または研究室をそれぞれ訪問し実施した。高校教員については4名にインタビューを行なったが、対象者の選定に際してはA県の中でも、高校が都市部に所在するのか地方部に所在するのか、また、大学進学者が多い高校の中でも地元国立大学への志望者が多いのか、または、県外の旧帝国大学等への志望者が多いのかといったバランスに配慮した。また、大学教員については所属学部が異なるように留意した（表1）。

表1 調査対象者一覧

| 対象者 | 所在地域・学校属性 | 担当 |
|-------|---|------------|
| C先生 | 高校教員 A県県庁所在都市 県内外の難関大学・学部への志望者が多い | 進路指導 |
| D先生 | 高校教員 A県県庁所在都市 地元国立大学志望者が多い | 進路指導 |
| E先生 | 高校教員 A県地方都市 地元国立大学志望者が多い | 進路指導 |
| F先生 | 高校教員 A県地方都市 地元国立大学志望者が多い | 進路指導 |
| G先生 | 大学教員 A県に所在する国立大学 | J学部(文理融合系) |
| H先生 | 大学教員 A県に所在する国立大学 | K学部(文系) |
| I先生 | 大学教員 A県に所在する国立大学 | L学部(理系) |
| B大学学生 | 大学生 A県に所在する国立大学1年生 | |

もう一つは、2016年4月にB大学へ入学した学部1年生を対象とした質問紙調査法によるアンケート調査である。4月のオリエンテーション終了後に質問紙を配布し回答してもらい、その場で回収した。B大学は西日本のA県に所在する地方国立大学で、文系・理系それぞれの学部系統を有する総合大学である。2016年度入試において、本研究で定義した括り入試を実施している募集単位はない。ただし、「人文・社会系」は他の多くの大学では学部として存在する規模の組織がB大学では学科としてそれぞれ編成され、そのうちの一学科は2年次に入学後の成績に応じて希望のコースに進学できるシステムとなっている。

2.2 質問項目

高校教員、大学教員に対しては、地方国立大学における括り入試導入に対する賛否とその理由を聞いた。また、B大学1年生（新入生）に対しては、「入学した学部（記述）」、「合格した入試区分（『推薦・AO』、『一般前期』、『一般後期』、『その他』の四件法）」、「学科・専攻（専修・課程・領域・コース等）別の募集と、学部全体での括り募集ではどちらが受験しやすいと考えるか（二件法）。また、その理由（自由記述）」についてそれぞれ質問した。

2.3 分析手法

高校教員、大学教員へのインタビュー調査からは、収集したコメントを問題の所在に照らし合わせ分析を行った。また、大学1年生に対するアンケート調査では、質問項目の回答結果を尺度化してクロス分析、および統計的手法による検定を行った。

① 入学した学部系統

「人文・社会」、「教員養成」、「理工」、「農・水産」、「医・歯」の5つの学部系統に分類⁽⁸⁾。

② 入試区分

「推薦・AO」、「一般前期」、「一般後期」の3つの入試区分に分類。「その他」は分析対象外とした。

③ 募集形態

「学科・専攻別の募集」と「学部全体での括り募集」の2つの募集形態に分類。

3 結果

一点目の問題の所在である「括り入試の導入の割合がなぜ少数に留まってきたのか」については、大学・高校教員へのインタビュー調査で得られたコメントより、二点目の問題の所在である「地方国立大学の括り入試の導入が進んだ場合の高校現場に与える影響」については、大学・高校教員へのインタビュー調査で得られたコメント、およびB大学新入生調査結果（n = 1660）より分析を行なった。

3.1 「括り入試の導入の割合がなぜ少数に留まってきたのか」について

インタビュー調査では、はじめに地方国立大学における括り入試導入に対する賛否を聞いたが、賛成は高校教員2名、反対は高校教員1名、大学教員3名、どちらもいえないは高校教員1名であった。入試を実施する大学側については、インタビュー調査を受けた教員全員が反対の立場という結果となった。

下記は、B大学に所属する3名の大学教員からのコメントである。

仮に、学生が括り入試を経て入学したとして、大学入学後の学科・専攻等決定時に希望の学科・専攻に進学できなかった場合、学生のモチベーション低下による休学・退学のリスクが想定される。入試で専攻を決定する現在の募集方式にも一定のメリットがあるのではないか。（G先生）

括り入試はカリキュラムの問題と直結する。1年次からの授業で専門科目を教え、4年間で一定の専門性を身につけさせたいという意見が多い中で、カリキュラムの変更につながる括り入試の導入に対しては、慎重な意見が多いのが現状である。（H先生）

本学部（理系）の場合、入学後は積み上げ型の学習が基本となるが、入学時の基礎学力が年々低下し、学問分野による得意・不得意の差が広がっている傾向を授業の中で感じる。また、卒業後の大学院等への進学率は例年50%以上と半数を超えている一方で、就職する者の割合も一定数存在する。われわれの使命は、学部で受け入れた学生全員の4年後（卒業時）の質保証である。そう考えると、大学入学時に専攻が決まってい、1年次から専門の学びを積み上げていってほしいという気持ちがあることは確かである。（I先生）

3名の大学教員へのインタビュー調査からは、括り入試反対の主な理由として「入学後の選抜で希望の専攻に進学できなかった学生のモチベーションの低下」、および「4年間での学生の質保証の維持のため、1年次からの専門教育の必要性」の二点が挙げられた。

3.2 「地方国立大学の括り入試の導入が進んだ場合の高校現場に与える影響」について

3.2.1 高校・大学教員へのインタビュー調査結果

下記は、3名の高校教員からのコメントである。

学部・学科選択に際して問題となっていることの一つに、進路に関する情報が多すぎて、生徒が吸収できる情報量の範囲を大きく超えてしまっていることがある。その結果、進路研究が浅くなっている生徒が多いと感じる。また、希望の学科・専攻等を決めた生徒の中には、入試のために暫定的に決めた者もあり、確固とした学部・学科選択ができる生徒の割合が減っている。括り入試の導入は、今の多くの生徒の学部・学科選択の実情に即している。（D先生）

学部で幅広い教養を身につけ、大学院で専門性を深めるという観点、つまり、学部と大学院の6年間一貫の教育において、括り入試のシステムは適していると考ええる。一方で、資格取得が就職に直結する学部系統を含め、卒業後の就職割合が高い学部系統については、現在の募集形態が適している側面もあるように感じる。(E 先生)

本校の生徒の場合、学科・専攻までを明確に決めて受験する生徒の割合は少ない。しかし、現実問題としてまずクリアしなければならないのは生徒の進路保証である。地方部に所在する本校は、生徒も保護者も教育で身を立てていこうという意識が大変強い。括り入試の導入が進むと、本校では、合格実績が下がることが危惧される。というのも、募集単位が細分化されればされるほど穴場（低倍率）の募集単位が発生する可能性が高まり、受験指導によっていわゆる実力では一步届かない大学に合格する生徒を増やしてあげることができるからである。括り入試の導入は一募集単位あたりの人数が増えるため、受験時点での実力がそのまま合否結果として出てしまう。本来、入試とはそうあるべきであることは認識しているが、目の前の生徒を指導する立場としては、一人でも多くの生徒を国立大学に合格させてあげたい。そのため、今後は括り入試が一般入試と比べ導入されないと思われる推薦・AO入試に受験者をシフトさせていくことを考えていかなければならないだろう。(F 先生)

括り入試が高校現場に与える影響として、D先生からは「括り入試の導入が今の多くの生徒の学部・学科選択の実情に即しているので受験しやすくなる」、E先生からは「大学卒業後の進路によって受験のしやすさが異なる」、F先生からは「受験者の一部が推薦・AO入試にシフトしていく可能性がある」という指摘がそれぞれあった。

一方、大学教員からは、括り入試の導入は一単位あたりの募集人員が増加することから、合格できる実力をつけた受験生にとっては、志願倍率に左右されない出願ができるのではという指摘があった。下記は、G先生からのコメントである。

大学進学率が上昇したとはいえ、18歳人口は年々減少しており、本学部に限らず募集人員を細分化することで、募集単位によっては入試年度によって志願倍率に大きな変動が発生してしまい、結果として難易度が志願倍率の変動に左右される状況が見受けられる。募

集単位の大括り化は、入試年度による難易度の変動要因を取り除く施策であり、大学にとっても受験生にとってもメリットが大きいと思われる。(G 先生)

3.2.2 B大学新入生調査結果

まず、「大学入試を振り返って、学科・専攻別の募集と学部全体での括り募集ではどちらが受験しやすいと考えるか」という質問に対しては、全体で70%以上の者が学科・専攻別募集の方が受験しやすいと考えると回答している(表 2-1)。主な理由としては、「志望学科等が明確に決まっていたから(84.3%)」、「学科・専攻別募集の方が合格しやすいと思ったから(13.3%)」等が挙げられている。また、括り募集の方が受験しやすいと考える者の理由としては、「志望学科等が明確に決まっていなかったから(49.9%)」、「学部全体での括り募集の方が合格しやすいと思ったから(41.3%)」などがあった。

一方、学部系統別に見た場合、1%水準で有意差が見られ、学部系統間で差があることがわかった(表 2-2)。特に、資格取得が就職に直結する「教員養成系」や「医・歯系」では、学科・専攻別募集の方が受験しやすいと回答した割合が全体よりも高い傾向が見られた。この点は、E先生のコメントと一致している。

表 2-1 受験しやすいと考える募集単位(全体と系統別)

| | 学科・専攻別募集 | 括り募集 |
|-------|-------------|------------|
| 人文・社会 | 222(78.2%) | 62(21.8%) |
| 教員養成 | 251(90.3%) | 27(9.7%) |
| 理工 | 373(67.1%) | 183(32.9%) |
| 農・水産 | 189(60.8%) | 122(39.2%) |
| 医・歯 | 156(82.1%) | 34(17.9%) |
| 全体 | 1191(73.6%) | 428(26.4%) |

表 2-2 受験しやすいと考える募集単位と学部系統との関連(独立性の検定)

| カイ二乗値 | 自由度 | P 値 | 判定 |
|---------|-----|--------|----|
| 88.3710 | 4 | 0.0000 | ** |

** : 1%有意 * : 5%有意

次に、「募集形態」と「入学した入試区分」の関係については、どの募集形態においても学科・専攻別募集の方が受験しやすいと考える回答割合が括り入試の方が受験しやすいという割合を大きく上回っているが、後期入試では、括り入試の方が受験しやすいと考える割合が全体で33.9%、理工系、農・水産系では40%を超える結果となった(図 1-1, 1-2)。

図 1-1 「募集形態」と「入学した入試区分」の関係 (全体)

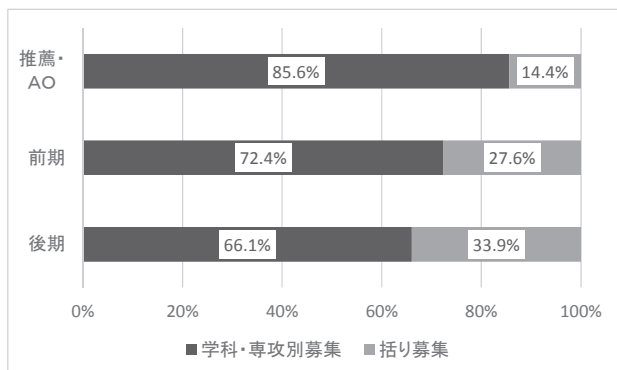
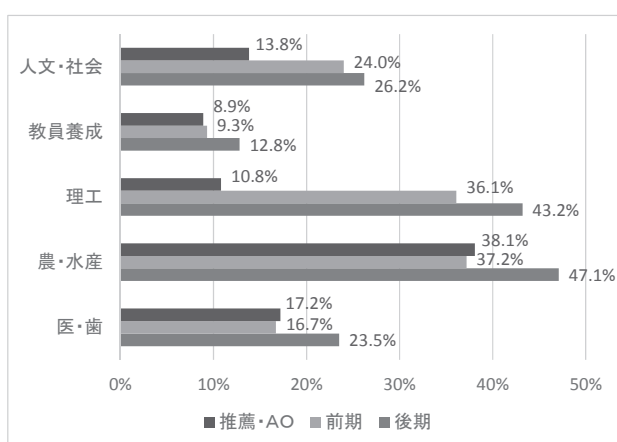


図 1-2 括り入試の方が受験しやすいと考える割合 (系統別)



4 考察

先行研究、および調査結果を踏まえ、二つの問題の所在を中心に考察を行ないたい。

一点目の問題の所在である「括り入試の導入の割合がなぜ少数に留まってきたのか」について、B大学の場合、これまでの括り入試の議論に際しては、受け入れた学生の4年間での質保証が検討を困難にしている背景として考えられるということである。特に、理工系統については、積み上げ型の学習であるにも関わらず入学生の基礎学力が年々低下しているという教員側の感触がある中で、指導する教員が4年後の質保証に対して強い責任感を持っていることが窺われた。また、今後はアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの一体的な策定を義務付けた高大接続改革実行プラン(2015年1月文部科学省)が、4年後の学生の質保証を一層強く意識する契機となっていくことが考えられる。

一方、大学院等への進学率との関係については、B大学でも、卒業生の半数以上が大学院等へ進学する学部系統があるとはいえ、就職希望者の割合も一定数あ

る点をインタビュー調査で言及していることから、大学院等への進学率が括り入試の議論に影響している可能性が示唆された。

二点目の問題の所在である「地方国立大学の括り入試の導入が進んだ場合の高校現場に与える影響」について、今後、括り入試の導入が地方国立大学で進んだ場合、A県の高校現場に与える可能性がある影響として二点指摘したい。一つは、今後、一般入試から推薦入試やAO入試に出願形態をシフトする受験生が増える可能性である。資格取得が就職に直結する学部系統など、志望の学科・専攻が明確に決まっており、かつ、大学卒業後は大学院等へは進学せず就職を希望する者、また、括り入試になると学力的に合格が難しいと思われる受験生などがそれらの対象となることが考えられる。入試環境面を見ても、これまで国公立の最難関大学では学力試験による選抜がすべてであり、難易度(偏差値)が下がるほど推薦・AO等の選抜の割合は増える(中村, 2011: 130-136)という状況が続いたが、国立最難関大学である東京大学が平成28年度入試より、一般入試における学部横断型の括り入試とは異なる学部別募集の推薦入試を導入したことや、2014年12月の中教審答申で示された多面的・総合的評価に基づく選抜の募集人員の拡大方針などからは、現在の推薦・AO入試の募集人員は今後拡大していくことが考えられる。また、全国国立大学の2016年度推薦入試の募集要項を見ても学部横断型の括り入試を実施している募集単位は筆者の調べた範囲ではなかったことから⁽⁹⁾、一部の受験生が推薦・AO入試へシフトする可能性が示唆される。

もう一つは、二点目に関連して地方国立大学の括り入試を経た合格者数の割合が増えると、高校間での合格者数の差が現在よりも拡大する可能性である。括り入試の導入は、一募集単位あたりの募集人員の増加を意味する。このため、募集単位人数による入試倍率の変動要素が少なくなり、受験時点での実力差がそのまま合格結果として表れやすくなるため、基礎学力が高い受験生を多く抱える高校とそうとはいえない高校間での大学合格者数の差が拡大する可能性が考えられる。

最後に、括り入試の導入に対する大学側と高校側の認識差について言及したい。大学側はI先生のコメントにある通り専門の学問・教育の開始時期を論点としているのに対し、高校側はF先生の主張に見られる様に入試での合格率を重視する手段としても捉えていることがわかった。これは明らかに大学側の狙いと高校側の意図がずれていることを示しており、学科・専攻別募集、すなわち括らない入試が教育的効果という大

局的見地ではなく、入試戦略の手段として活用されている現在の問題点を映し出しているといえる。

5 本研究の意義と課題

本研究の意義は、括り入試に対する高校側への影響、大学側の考え方、実際に受験を経験した当事者のそれぞれの立場から情報を収集し現状分析と今後の展望を考察した点である。一方で課題も残る。B大学の2016年度入試では、本研究で定義した括り入試は実質的には導入されていないため、被験者は実際に括り入試の体験がないことや自分が合格した募集形態自体を肯定的に捉えている可能性があるのに対し、本研究では、仮に、括り入試で合格した被験者であった場合の結果の予測について言及できていない。また、人文系等の大規模私立大学の被験者は本研究の対象外としたことから、データの普遍性に言及するには不十分である。これらの点については今後の課題としたい。

注

- 1) 文部科学省『平成 27 年度学校基本調査（確定値）の公表について』平成 27 年 12 月 25 日、7<http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1365622.htm (2016 年 3 月 1 日)
- 2) 文部科学省『平成 27 年度学校基本調査（確定値）の公表について』平成 27 年 12 月 25 日、8<http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1365622.htm (2016 年 3 月 1 日)
- 3) 国立教育政策研究所「理系文系進路選択に関わる意識調査—学校属性別集計結果の概要—」2012 年 10 月、21
- 4) 文部科学省『平成 28 年度国公立大学入学者選抜の概要』平成 27 年 8 月<http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/_icsFiles/afieldfile/2015/09/02/1361463_01_1.pdf> (2016 年 3 月 8 日) を参照。2016 年度における国立大学の入試形態別募集人員は、一般前期日程が 67.7% (64,787 人)、一般後期日程が 16.2% (15,549 人)、AO 入試が 3.1% (2,952 人)、推薦入試が 12.5% (11,951 人)、その他が 0.5% (521 人) となっている。
- 5) 理工系統の学部を持つ全国の国立大学のホームページにアクセスし、一般入試前期日程（二部・夜間主を除く）における 95 の募集単位を調べた。
- 6) 河合塾『大学入試の大括り化の進展とその影響』Guideline 2010 年 7・8 月号 2-15

- 7) 文部科学省『学校基本調査 平成 20 年度 高等教育機関（報告書掲載集計） 学校調査 大学・大学院大学の学部数』, e-Stat 政府統計の総合窓口<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015830>> (2016 年 2 月 18 日)
- 8) 文部科学省『平成 28 年度国公立大学入学者選抜確定志願状況』平成 28 年 2 月 18 日、<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/02/1367317.htm> (2016 年 3 月 3 日) で示された学部系統の区分を利用。
- 9) 全国 82 の国立大学のホームページにアクセスし、推薦入試における募集単位を調べた。なお、東京工業大学第 1 類については、推薦入試を実施しているが、入学者のほとんどが理学系の分野に進学するため、学部横断型の括り入試としてはカウントしなかった。

参考文献

- 国立教育政策研究所「理系文系進路選択に関わる意識調査—学校属性別集計結果の概要—」2012 年 10 月、21
- 文部科学省 中央教育審議会 大学分科会（第 71 回） 議事録 平成 20 年 10 月 29 日<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/1260840.htm> (2016 年 2 月 18 日)
- 文部科学省 大学審議会 大学入試の改善について（中間まとめ）平成 12 年 4 月<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315956.htm> (2016 年 2 月 18 日)
- 文部科学省『平成 28 年度大学入学者選抜実施要項』, 平成 27 年 5 月、5
- 文部科学省『高大接続改革実行プラン』平成 27 年 1 月 16 日、2
- 中村高康 (2011) 『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』, 東京大学出版会, 130-136
- 山内乾史 (2005) 「大学教育の改善・開発に向かって—『教える』から『育てる』へ：望まれる教員像とは?—」, 山内乾史・原清治『学力論争とは何だったのか』, ミネルヴァ書房, 8, 119-123